

第48期 事業報告書

平成22年1月1日～平成22年12月31日



 興研株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
研究開発	3
会社が対処すべき課題	4
トピックス	6
業績の推移	8
貸借対照表の要旨	10
損益計算書の要旨	11
キャッシュ・フロー計算書の要旨	11
株主資本等変動計算書の要旨	12
剰余金の処分	12
株式の状況	13
会社の概況	14
役員	16
財務情報へのアクセス	16

■表紙写真

KOKEN は、『安全と健康』をテーマに、様々なシーンでのソリューションを提供しています。

上段：プレスリンクプロワーマスク「サカキ式BL-700U」

中段：オープンクリーンシステム「フロアーコーチ」

下段：感染対策用マスク 左「ハイラックUTSUSANZO」
右「ハイラックKAKARANZO」

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本経済は経済縮小デフレの波が続いている中で、政府の景気刺激策というカンフル剤が効き出し、ようやく小康状態を得ているように思われます。しかし依然として円高の状況が続いているため、わが国の二次産業、特に大企業は生産拠点の海外移転を強烈に進行させています。

当社のマスク関連事業部門はこうした二次産業の大企業を主要な顧客としており、労働者の減少から依然として減収の波に襲われているところでございます。しかしながら一方でインジウム、ナノマテリアル等新たな有害な又は有害性が疑われる物質の規制が強化される面もあり、年後半に到っては減収に歯止めが掛かるところまでたどり着くことができました。とは申せ、産業用マスクの急激な拡大は難しい状況に変わりはなく、当社と致しましては、クリーン市場、医療分野に従来にはない製品をベースに開拓することで成長をしていきたいと努力を続けているところでございます。

そんな折、クリーンビジネス戦略の中核商品である「KOACH(コーチ)」が昨年12月に行われましたセミコン・ジャパンの展示会に大反響をもたらしたのに続いて、今年1月4日、日刊工業新聞社の2010年十大新製品賞(本賞)に選定されたことは当社にとって大きな意義があるものと考えます。全く予測していなかつたことでしたが、他の本賞受賞会社が極めて知名度の高い会社ばかりの中での受賞であり、それだけ「KOACH」の価値を權威のある専門家の方々に認めて頂いた証拠でありますので、この分野への営業の極めて大きなはずみ車となるのではと思料致しております。今年はなお認知活動に要する期間と認識していますが、必ずや近い将来、マスク市場に迫る、否それを凌駕するような規模にまで成長していくと思っております。

また、医療分野においてはオリンパス社製内視鏡用に加え、富士フィルム社製用の全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」を発売し営業強化を図っており、更にマスクの漏れ測定器を使用したフィットテストサービスも一般産業で10万人、医療従事者3万人を超える人々に実施した結果、当社製品の優秀さがしっかりと理解されてきているところであり、結核病棟や保健所において採用が進んでいます。

当社は益々新技術の開発に努め、『クリーン、ヘルス、セーフティ』の分野で揺るぎない地位を占めていくつもりでおりますので、株主の皆様には変わらぬご厚情を以って引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月



代表取締役会長

酒井眞一郎

(登記名 真一)



代表取締役社長

酒井宏之

営業の概況

営業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行、雇用形態の規制強化、生産拠点の海外移転の加速等により、国内の設備投資に対しては慎重姿勢が強まりました。またチャイナリスクについての懸念意見も大きくなっており、先行き不透明感が高まる状況で推移しました。

こうした厳しい経営環境下にあって、マスク関連事業部門の製品需要は、全般的には後半に来てようやく下げ止まりを見せましたが、石綿対策用の電動ファン付き呼吸用保護具は同市場で当社製品が認知され前事業年度に広く普及したことから、販売数は前事業年度対比減となりました。その結果、売上高は68億28百万円（前事業年度比3.5%減）となりました。

環境関連事業部門においては、ホルムアルデヒドの法制化による医療機関での前事業年度の換気装置需要の反動によって、売上高は5億30百万円（前事業年度比48.3%減）となりました。

以上の結果、両事業部門を合わせた当事業年度の売上高は73億58百万円（前事業年度比9.2%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少を見込み、原価率の低減と全社挙げての業務の効率化等による経費削減に努めた結果、営業利益は6億35百万円（前事業年度比7.1%増）となり、また経常利益は、支払手数料等の営業外費用が減少し、5億32百万円（前事業年度比18.9%増）と改善しました。当期純利益につきましては、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益2億23百万円を計上したことから、4億21百万円（前事業年度比57.0%増）となりました。

設備投資及び資金調達の状況

当事業年度の設備投資は総額2億23百万円で、その主たるものは、営業販売促進用のデモ機47百万円等であります。

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と限度額32億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

研究開発

当社の研究開発は、当社の基本方針である『クリーン、ヘルス、セーフティ』の追求に対し、自由で独創的な技術開発とその多面的応用を目指して活動しております。とりわけ「労働安全衛生保護具」、「作業環境改善」については、長年の技術蓄積を持ち、信頼を勝ち得ている分野ですが、なお革新性の高い技術に挑んでいます。さらに未来技術の基礎開発・応用開発にプロジェクトチームを含めマトリックス型の研究体制を敷いております。

なお、研究開発担当人員は70名、当事業年度の研究開発費は、総額4億59百万円であります。

当事業年度中の主な開発製品は以下の通りです。

斜流オーブンクリーンゾーン生成装置「ダイゴコーチ」

斜めに吹き出す気流がクリーンゾーンを形成するので、人を配置しても安定した清浄度を保つことができます。柱等の障害物があって「KOACH」を正対させられない場合の処置としてもダイゴコーチは有効です。



横連続クリーンゾーン生成装置「連続コーチ」

「KOACH」を並べて設置する際、どうしても生じてしまっていたユニットとユニットの間の清浄度の低下を、新たな技術の導入で防ぐことができます。この技術によって、「KOACH」はいくらでも連続して開口面を拡張することが可能となります。



全面クリーンゾーン生成装置「フロアコーチ」

連続コーチの技術を応用し、かつ送風機を背面に移動することにより、床面までの全面クリーン化を可能にしました。複数台を組み合わせて対向させれば、オープンクリーンブースになり、高さ調整台を利用すればどの高さからでもクリーンゾーンの形成が可能です。



全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍F1」

全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍（かがみないし）」は、「消化器内視鏡の洗浄・消毒マルチソサエティガイドライン」に則した洗浄消毒を全自动で行えるもので、『確実に洗浄消毒でき、安全性にも優れる』『短時間の洗浄を可能にする自動ブラッシング機能を搭載』『強酸性・強アルカリ性電解水が洗浄消毒コストを削減する』等の特長によって、ご好評をいただいております。

しかしながら、同装置はオリンパス社製内視鏡対応モデル「O1（オーワン）」のみであったため、医療機関からのご要望もあり、富士フィルム社製の対応と改良を施したモデル「F1（エフワン）」の開発を行いました。

両モデルを揃えたことで同装置の販売が加速するものと思われます。



会社が対処すべき課題

現在の労働安全衛生市場においては、コスト重視の機運が優先し始め、ようやく浸透してきた「安全文化」という考え方が毀損しかねない状況となっています。品質を追求してきた当社にとっては、高品質なるが故に高価であるといった厳しい現実が存在しますが、従業員の健康対策の後退は企業の大きなリスクになることを訴えつつ、より信頼のおける製品開発と供給体制の整備を進めて行きたいと考えております。

当社は、『クリーン、ヘルス、セーフティ』をテーマとして、業容を拡大して参りましたが、今後はセーフティ事業における地位をより強固なものにしつつ、クリーン・ヘルス事業の成長を目指し、様々な課題に取り組んで参ります。

【マスク関連事業部門】

電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクプロワーマスク」の製品価値のさらなる向上と、トンネル・溶接・石綿作業をはじめとした様々な市場への浸透を推進し、国内における市場占有率の拡大を図り、当事業部門の核となる製品に育てて参ります。

防じんマスク・防毒マスクをはじめとする呼吸用保護具は、その防護性能を十分に発揮させるためには、適切な使用が不可欠で、特に顔とマスクのフィット（密着）の確認が重要です。当社は、フィットしやすい面体技術の追求とともに、フィットをはじめとした装着や使用方法等を顧客に伝える活動を今後も継続して参ります。

官民の天災・人災に対する防災意識の高まりや、テロ、パンデミック（感染症の世界的流行）等の新たな危機への対応の必要性が増大している中、当社はこれらの社会的要望に応えるべく、消防救助や救命救急用の保護具・機器に加え、一般市民向けの火災・特殊災害避難用マスクや感染対策用マスクなど、エマージェンシー対応製品の提案を行って参ります。

一昨年来、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策として、マスクの着用や緊急時に備えた備蓄が常態化しました。当社のN95レスピレーター（空気感染予防策として用いられるマスク）「サカヰ式ハイラック350型」は、フィット性能の高さが評価され、医療機関での採用が進んでおります。そして当社では、この「ハイラック350型」をベースに開発した“感染させない”ための感染症患者専用マスク「ハイラックUTSUSANZO（うつさんぞ）」と“感染しない”ための感染症予防用マスク「ハイラックKAKARANZO（かからんぞ）」の使い分けを医療機関に提案し、さらなる普及を図って参ります。

【環境関連事業部門】

今、医療の現場では、感染対策の早期整備やホルムアルデヒド（ホルマリン）等の化学物質の規制強化に伴う個人ばく露対策、換気対策が求められております。当社はこれまで医療施設における感染リスク、安全衛生リスクを独自の技術によって低減する全自动内視鏡洗浄消毒装置やホルムアルデヒド対策用換気装置を開発・販売し、高い評価をいただいて参りました。

今後も感染・安全衛生リスク対策の啓発活動を継続するとともに、医療施設向けのシステム・製品開発に取り組み、“医療分野を産業分野に次ぐ第2の市場に育成する”という経営目標の実現に努めて参ります。

【新事業への取り組み】

当社の環境関連事業部門には、オープン型のドラフトチャンバーとして他社の追随を許さない卓上型ブッシュブル換気装置「ラミナーテーブル」があります。本製品は医療施設のホルムアルデヒド対策用換気装置の市場拡大を牽引し、これまでの同部門の売上高増に大きく寄与しております。当社の研究開発は、「他社より先に洞察してスタートを切る」ことを重要視しており、この換気装置もその考えから生まれた製品の1つです。

当社では、ナノファイバーフィルタ「FERENA（フェリナ）」とオープンクリーンシステム「KOACH（コーチ）」の技術開発に関するリリースを行った後、同技術の活用領域を一層拡大すべく、さらなる技術開発を続けております。オープン空間にクリーンゾーンを形成する「KOACH」につきましては、展示会への出展の度に、その世界初のクリーン化技術はもちろん、CO₂排出抑制に寄与する点でも注目度が増しております。事業の早期立ち上げを図っているところであります。当社にとってこの2つの技術は、次世代を担う新事業への布石であり、クリーンビジネスへの本格的参入を意図するものであります。今後とも、収益基盤の拡充へ向けた市場創造型製品の開発に積極的に取り組んで参ります。

【環境問題への取り組み】

環境問題への取り組みは、多くの企業が経営の重要課題の1つとしており、当社も顧客の環境問題対策に寄与する製品開発及び提案を行っております。

当社のオープンクリーンシステム「KOACH」、ブッシュブル型換気装置「コーケンラミナー」、電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクプロワーマスク」、磁気式水処理装置「エコビーム」はすべてCO₂排出抑制に大きく寄与する製品で、そうした環境面から訴求する営業も展開しております。また当社の各テクノヤード（製造拠点）では、製品材料及び電気、重油等の資源エネルギーの効率的活用を目指し、環境負荷の少ない原材料の選定や製品設計を行うとともに製造方法及び工程の改善に努めております。既に残反を再加工した「バイプロミクロンフィルター」使用製品の開発を行っており、それに加えて、当社が事業化した使用済みの防じんマスク用フィルターと防毒マスク用吸収缶を新しい資源として再利用する「リサイクルシステム」を積極的に推進し、環境負荷の低減はもちろん、お客様の廃棄物処理負担の軽減に役立てて参る所存です。

【製造力強化】

需要の増大や新市場への展開を進めるため、製造本部を軸としたテクノヤード（製造拠点）の生産性・コスト競争力向上を図っております。

トピックス

オープンクリーンシステム「KOACH」が十大新製品賞を受賞

日刊工業新聞社主催の2010年（第53回）「十大新製品賞」※1に当社のオープンクリーンシステム「KOACH（コーチ）」が本賞として選ばれました。「KOACH」の【周りを囲うことなく、スイッチを入れた30秒後には「ISOクラス5」のクリーンゾーンを形成する】という、これまでにない新しい技術が評価されての受賞です。

今回の受賞によって社外の権威ある方々に「KOACH」の価値を認めていただいたことは、今後の営業活動の強力な追い風になると思われます。

なお、十大新製品賞の受賞は、2002年の全自动内視鏡洗浄装置「鏡内侍」（中堅・中小企業賞※2）に続く、当社にとっては2度目の受賞です。



○受賞会社（社名50音順）

【本賞】

（株）アマダ／（株）アマダマシンツール、NEC、川崎重工業（株）、
興研（株）、シャープ（株）、日立金属（株）、（株）日立製作所／（株）日立プラ
ントテクノロジー、ファナック（株）、富士通（株）、（株）ヤマザキマザック

【日本力（にっぽんぶらんど）賞】

（株）ソディックプラスチック、（株）東芝、（株）パナソニック（株）

【モノづくり賞】

（株）オーパークマ（株）、（株）キヤノン（株）、（株）島津製作所、（株）森精機製作所

【中堅・中小企業賞】

（株）シギヤ精機製作所、トヨーエイテック（株）

※1 大十新製品賞

日刊工業新聞社が優秀新製品の開発奨励とわが国産業界の技術水準の向上に資することを目的として1958年に創設した制度。毎年、その年に製品化され発売された新製品の中から10点が厳選され、表彰されている。

※2 中堅・中小企業賞

中堅・中小企業の新技術・新製品開発を促進・応援するために2002年に新設。当社の「鏡内侍」が第1号として選定された。

フィッティング測定サービスの体験者が13万人に

マスクは、いくら高性能なフィルターを使用していても、顔とマスクの間にすき間が生じると細菌やウイルス、粉じんなどの有害な物質がマスク内に侵入してくる危険性があります。

当社は早くから、マスクの漏れ込みリスクに着目し、長年にわたってフィット性を向上させる素材開発、技術開発、製品開発等の“フィットを追求した製品づくり”を続けて参りました。それに加え当社では、「マスクフィッティングテスター」というマスクの漏れ率を測定する装置を活用した“フィットの重要性をユーザー様に直接伝える啓発活動（フィッティング測定サービス）”を行っております。

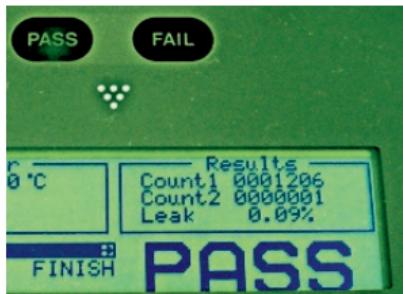
当社の営業マンは、この測定装置をユーザー様の医療現場や作業現場に持ち込み、マスク着用者個々のマスクの漏れ率を測定します。そして、営業マンは実測したデータを示しながら、フィット性が高く自分の顔に合ったマスクを選んだ上で、適切に着用しなければ、マスクは漏れてしまうことを、マスク着用者全員に理解していただく活動を続けております。

当社がこれまでに測定した件数は、11,285件。測定者は13万人を超えました。この漏れ率の測定がユーザー様の感染対策や安全衛生教育のプログラムに組み込まれ、当社の営業マンが教育の講師として数多く招かれています。

フィット性の高い当社製マスクがあらためて評価され、シェア拡大が進むよう、これからも“フィットを追求した製品づくり”と“フィットの重要性を伝える活動”を続けて参ります。



マスクフィッティングテスター
MT-03 (柴田科学社製)



外気とマスク内との粉じん濃度を比較して、漏れ率として装着状態の良否を表示する

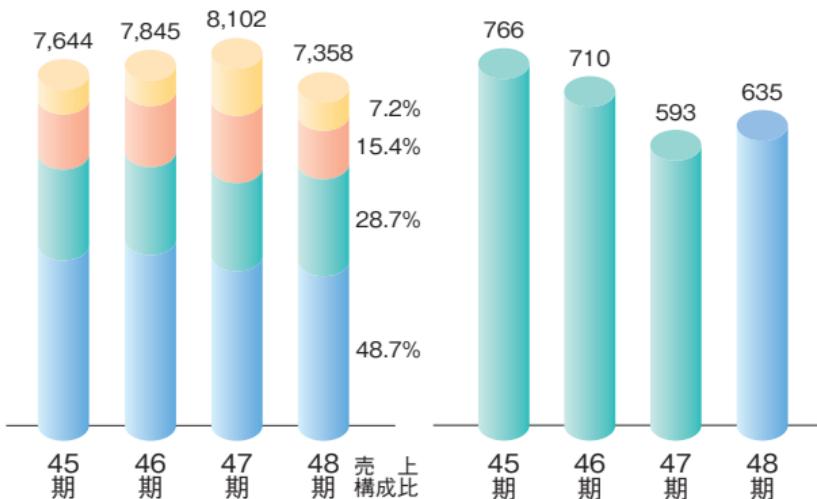


測定件数・測定者数 (平成23年2月28日現在)		
医療分野	産業分野	合計
4,070件	7,215件	11,285件
28,608人	102,732人	131,340人

業績の推移

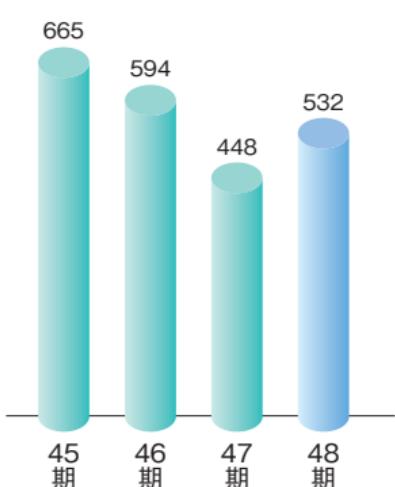
■売上高（百万円）

■環境改善工事及び機器
■防じんマスク・防毒マスク関連その他製品
■防毒マスク
■防じんマスク

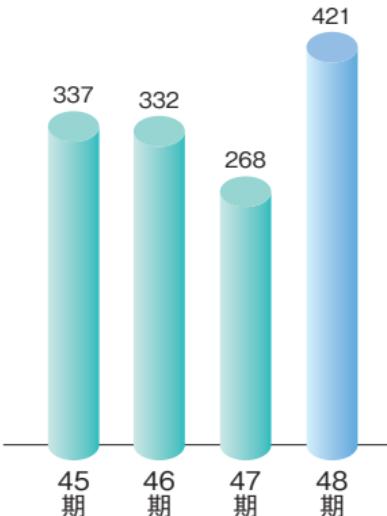


■営業利益（百万円）

■経常利益（百万円）

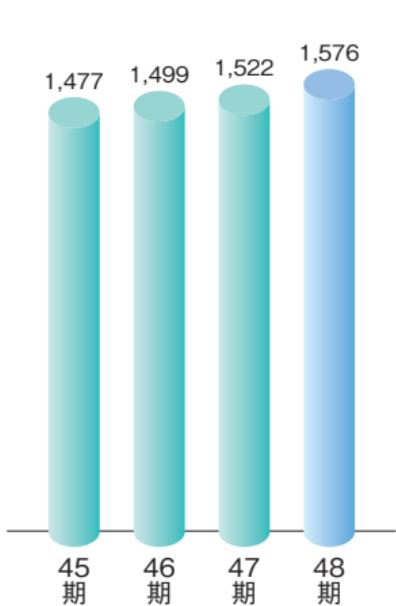


■当期純利益（百万円）

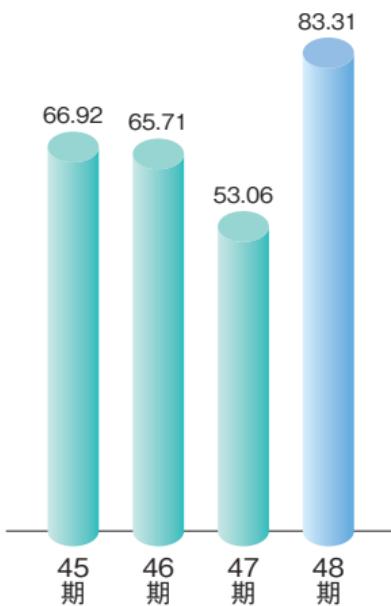


(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

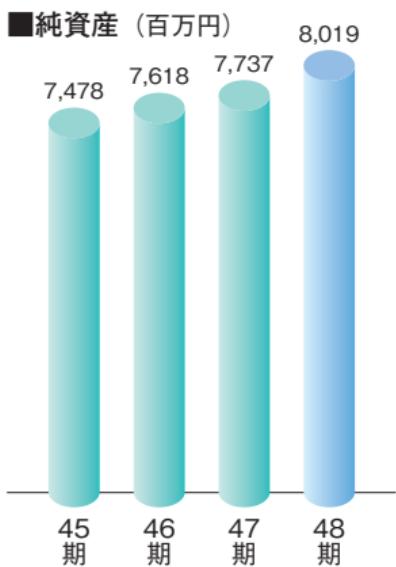
■ 1株当たり純資産額（円）



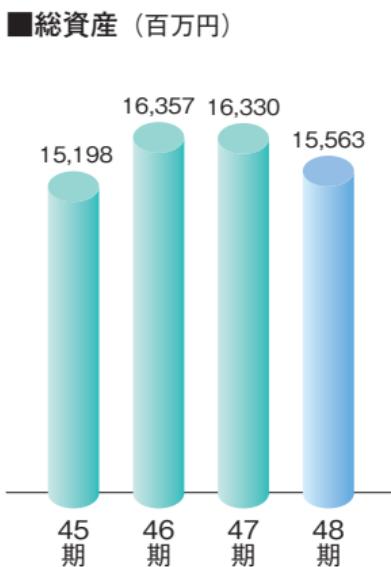
■ 1株当たり当期純利益（円）



■純資産（百万円）



■総資産（百万円）



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成22年12月31日現在)	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	前事業年度比 増減額
●資 産 の 部			
流 動 資 産	6,337	6,630	△292
現 金 及 び 預 金	1,809	1,666	142
受 取 手 形	1,116	1,233	△117
売 掛 金	2,102	2,122	△20
た な 卸 資 産	1,068	1,389	△320
そ の 他 の 流 動 資 産	244	222	22
貸 倒 引 当 金	△4	△4	-
固 定 資 産	9,225	9,700	△474
有 形 固 定 資 産	7,998	8,281	△282
無 形 固 定 資 産	29	26	2
投 資 そ の 他 の 資 産	1,197	1,391	△194
資 産 合 計	15,563	16,330	△767
●負 債 の 部			
流 動 負 債	5,009	5,449	△440
買 掛 金	144	182	△38
短 期 借 入 金	3,100	1,100	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,128	1,148	△20
1年内償還予定の社債	-	2,200	△2,200
未 払 金	159	131	28
未 払 費 用	132	134	△2
そ の 他 の 流 動 負 債	345	553	△207
固 定 負 債	2,534	3,143	△609
長 期 借 入 金	1,891	2,259	△368
そ の 他 の 固 定 負 債	642	883	△241
負 債 合 計	7,543	8,593	△1,049
●純 資 産 の 部			
株 主 資 本	7,988	7,694	294
資 本 本 金	674	674	-
資 本 剰 余 金	528	528	-
利 益 剰 余 金	6,827	6,532	294
自 己 株 式	△41	△41	△0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△13	4	△18
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△13	4	△18
新 株 予 約 権	44	38	5
純 資 産 合 計	8,019	7,737	281
負 債 純 資 産 合 計	15,563	16,330	△767

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	前事業年度比 増減額
売 上 高	7,358	8,102	△743
売 上 原 価	4,086	4,576	△490
売 上 総 利 益	3,272	3,525	△253
販売費及び一般管理費	2,636	2,931	△295
営 業 利 益	635	593	42
営 業 外 収 益	23	24	△0
受 取 利 息	0	1	△0
その他の営業外収益	23	23	0
営 業 外 費 用	126	169	△43
支 払 利 息	81	77	4
社 債 利 息	5	23	△18
その他の営業外費用	40	69	△29
経 常 利 益	532	448	84
特 別 利 益	247	64	183
特 別 損 失	45	53	△8
税 引 前 当 期 純 利 益	735	458	277
法人税、住民税及び事業税	225	341	△116
法 人 税 等 調 整 額	89	△150	240
当 期 純 利 益	421	268	153

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△663
現金及び現金同等物の期末残高	1,809	1,666

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書の要旨

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						
	資本剩余金		利益剩余金				
	資本準備金	その他 資本剩余金	利益準備金	別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剩余金	
平成21年12月31日残高	674	527	0	168	5,786	29	549
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					100		△100
圧縮記帳積立金の取崩						△1	1
剰余金の配当							△126
当期純利益							421
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	100	△1	196
平成22年12月31日残高	674	527	0	168	5,886	27	745

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
平成21年12月31日残高	△41	7,694	4	38	7,737
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△126			△126
当期純利益		421			421
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△18	5	△12
事業年度中の変動額合計	△0	294	△18	5	281
平成22年12月31日残高	△41	7,988	△13	44	8,019

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

剰余金の処分

1. 期末配当に関する事項

- ①配当財産の種類
金銭
- ②配当財産の割当に関する事項及びその総額
配当総額 126,436,300円 (1株につき25円)
- ③剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年3月28日

2. その他剰余金の処分に関する事項

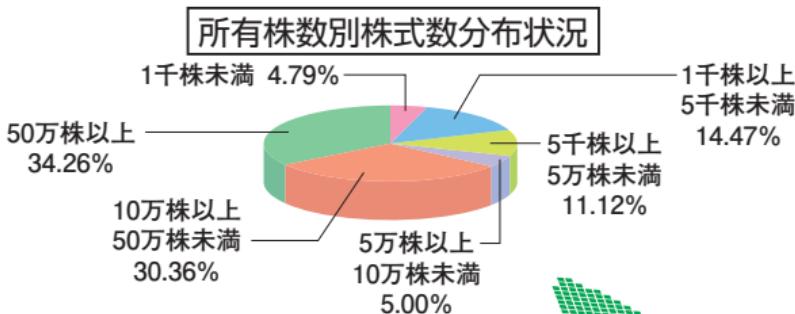
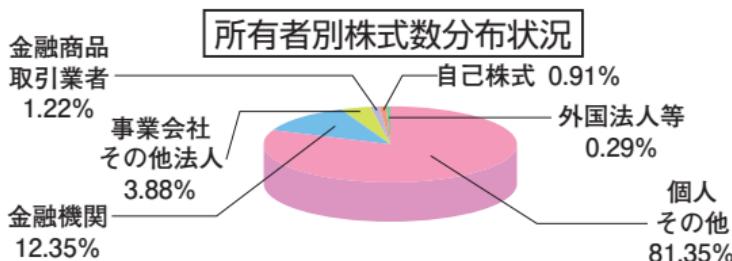
- ①増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 2億円
- ②減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 2億円

株式の状況 (平成22年12月31日現在)

◆発行可能株式総数	20,000,000株
◆発行済株式の総数	5,104,003株
◆株主数	1,581名
◆資本金	674,265,291円
◆単元株式数	100株
◆大株主	

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
酒井眞一	890,000	17.60
酒井宏之	858,400	16.97
(株)りそな銀行	244,300	4.83
酒井香織	229,600	4.54
酒井理絵	229,600	4.54

(注) 持株比率は自己株式(46,551株)を控除して計算しております。



地域別株主数分布状況(名)



会社の概況 (平成22年12月31日現在)

◆主な事業内容

当社は、防じんマスク、防毒マスクなどの労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備の製造、販売を行っています。

◆従業員数

211名

◆主な事業所及び工場

本 社	東京都千代田区四番町7番地
狭山テクノヤード	埼玉県狭山市広瀬台2-15-33
群馬テクノヤード	群馬県みどり市笠懸町久宮381-1
所沢テクノヤード	埼玉県所沢市城858-1
中井テクノヤード	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口2442-12
飯 能 研 究 所	埼玉県飯能市川寺568
埼玉配送センター	埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3

本 社



群馬テクノヤード



ISO 14001環境マネジメントシステム審査登録

狭山テクノヤード



所沢テクノヤード



ISO 14001環境マネジメントシステム審査登録

中井テクノヤード



飯能研究所



ISO 14001環境マネジメントシステム審査登録

◆営業拠点



◆品質保証体制

ISO 9001品質マネジメントシステム全事業所一斉審査登録

登録番号 : JSAQ 405

適用規格 : JIS Q 9001: 2008, ISO 9001: 2008

登録日 : 1999年1月4日

役員 (平成23年3月25日現在)

眞宏	洋光	俊展	悦	弘	善雄	一文利英	博司志和明之
井井	里松	山口	川山	坂見合	藤藤	村中坂	田
酒酒	山村	秋堀	村小下	江河	伊齋	木田長飯	
代表	取締役	社長	役	役	員	員	
代表	取締役	副社長	役	役	員	員	
代表	取締役	務	締	員	員	員	
常	常	務	締	員	員	員	
常	常	務	締	員	員	員	
常	常	勤	締	員	員	員	
常	常	監	查	員	員	員	
監	監	監	查	員	員	員	
執	執	執	行	役	役	役	
執	執	執	行	役	役	役	
執	執	執	行	役	役	役	
執	執	執	行	役	役	役	
執	執	執	行	役	役	役	

財務情報へのアクセス

ホームページ <http://www.koken-ltd.co.jp/>

- ①アドレスを入力してください。
 - ②財務情報をクリックしてください。
 - ③スクロールしながら、各情報をご確認ください。



株主メモ

事 業 年 度	1月1日～12月31日
定 時 株 主 総 会	3月
基 準 日	12月31日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	同上
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ)
公 告 の 方 法	当社ホームページに掲載 http://www.koken-ltd.co.jp/ ただし、やむを得ない事由にて電子公告が行えない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

各種お手続きについて

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、口座管理機関の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
(お問い合わせ先)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 - ・連絡先 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 - ・ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
 - ・電話による用紙請求 (24時間自動音声応答サービス)
0120-244-479 (フリーダイヤル)
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



Clean, Health, Safety

クリーン

ヘルス

セーフティ